

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	07 05 10	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部労働雇用課
事業名	ジョブカフェ信州運営事業			内線	2477	
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・就職に悩みを抱えた若者(概ね35歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに就労体験事業等を実施し、若者の職業的な自立を支援する。 ・現下の雇用情勢に鑑み、ジョブカフェ信州において緊急雇用相談窓口の設置等、緊急雇用対策事業を実施する。				
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・雇用情勢の悪化により、若年者においても就業環境の厳しさが課題となっている。よりきめ細やかな支援のニーズは依然として高い。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・ジョブカフェでの支援により、比較的スムーズに就職に結びつく若者と、長期的なキャリア・コンサルティング等支援が必要な若者とに、利用者が二極化する傾向がある。 ・年齢が高くなるほど、企業への就職に結びつきにくい状況があるとともに、フリーター等の常用雇用化には企業の理解と協力も必要である。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・利用者のニーズに応じたきめ細やかなキャリア・コンサルティング等により、個々の若者に応じた就職支援を図る必要がある。 ・職業意識が未熟な若者等に対して、就労実体験チャレンジ事業による職業体験を行い、職業的自立へ誘導するとともに、事業の実施を通じて企業の理解と協力を得ていく必要がある。 ・雇用情勢の悪化により離職を余儀なくされた方に対して、職業相談・職業紹介等の就職支援はもとより、生活面での支援にかかる情報の提供など、緊急的な支援を実施する必要がある。				
	事業内容	1 ジョブカフェ信州における事業:松本ハローワーク(長野は学生就職支援室)とワンフロアで、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供 2 地域に出向いて実施する事業: 地域キャリア・コンサルティング派遣事業 ミニジョブカフェ事業 若者就労体験チャレンジ事業(ジョブチャレ) 3 緊急雇用対策事業(緊急雇用相談窓口、移動ジョブカフェ、就職面接会等)				
	実施期間	H16 ~	根拠法令等	若者のためのワンストップサービスセンター事業実施要領		
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)	達成状況	評価	
	就職に悩みを抱えた若者(概ね35歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)を支援し、職業的自立(就職)に導く。 離職を余儀なくされた方を支援し、就職に導く。	就職決定率を過去平均(31.3%)並とする。 緊急雇用対策事業を実施し、離職を余儀なくされた方を適切に支援する。	雇用情勢の悪化を受け、就職決定率は下回った(27.2%)ものの、緊急雇用対策事業の実施により、派遣切りにあった失業者等への相談や企業説明会によるマッチングの機会の増大が図れた。	a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要
	最終予算額 (A)	千円	57,866	53,536	54,092	国庫・県単 国庫・県単
	決 算 額 (B)	千円	55,220	44,517		実施方法 直接
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	55,160	42,747	53,999	歳出節別 内訳等
	概 算 人件費	人	6.90	5.90	5.40	・報酬:4,860 ・報償費:5,753 ・需用費:2,733 ・委託料:4,127 ・使用料等:19,139
	概算事業費 (B(H21はA)+C)	千円	104,486	86,696	92,697	(単位: 千円)
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績
	キャリア・コンサルティング利用者数	人	3,041	3,109	3,200	ア)緊急雇用対策事業実績(H21年1月~3月) ・相談件数 525件 ・移動ジョブカフェ 開催:3回 参加者:74人 ・合同企業説明会等 開催(参加):7回 相談者:31人 イ)長野分室を中心市街地へ移転(H20.6~)
	セミナー・ガイダンス参加者数	人	10,405	7,066	7,100	
	就労体験参加者数	人	296	217	275	
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・現在の厳しい雇用情勢を反映し、相談件数が増加傾向にあり、事業のニーズは一層高まっている。 ・国の実施要領により県が実施主体とされている。 ・高齢フリーター等が支援対象者に追加され、支援内容の改善等により事業の有効性を高める必要がある。 ・事業をより効率的に実施するため、民間事業者等へ運営もしくは一部事業について委託を検討する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	課題の総括	・ジョブカフェの潜在的な利用者(=ジョブカフェのサービスを必要としている若者)を掘り起こし、利用者の増加を図ることにより、フリーター等の若者に対する職業的自立支援の機会を拡大する必要がある。 ・フリーターの高年齢化に対応するため、ジョブカフェの支援対象者が30代後半の不安定就労者まで拡大されたことに伴い、こうした者への効果的な支援施策を企画する必要がある。 ・事業の効率性を高めるため、他県の事例を参考に、運営の民間委託まで含めた運営体制の見直しを行う。				